

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保険年金課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	17	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する		松尾 由香		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
						2 人	38 人	0 人	3 人	29 人	54.18 人	7,458 時間	16.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
国民健康保険料現年度分収納率	92.19%	国保運営方針に定める収納率目標	92.42%	92.66%	92.04%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	国民健康保険事業などの安定した事業運営
2	特定健康診査の実施率の向上
3	国民年金への加入促進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止			
1	レセプトの再審査事務	1	5.16	特別	14,528,000	14,523,000	医療機関等から請求された診療報酬明細書(レセプト)の再点検を行い不適切な給付をなくした。	レセプト点検による効果額	100,000千円	123,882,622円	S	変動なし					
					13,267,162	13,561,139											
2	保険料の収納率の向上に関する事務	1	1.00	特別	11,843,000	10,075,000	保険料滞納者に対して、文書催告、休日納付相談等の接触機会を継続すると共に、財産調査の徹底および滞納処分 の取組を積極的に行った。新型コロナウイルス感染症の影響等により、滞納処分や文書による催告を控えた結果、目標値を下回る結果となったが、概ね達成した。	国民健康保険料現年度分収納率(H27～H29の 収納率実績の平均値 +0.25%)	92.80%	92.04%	S	変動なし	●				
					8,920,229	7,931,099											
3	健康管理啓発事業	2	0.76	特別	1,221,000	1,221,000	国民健康保険加入者で特定健康診査の対象者に対し、健康的な生活習慣づくりのパンフレット等を配布し、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)を予防する意識を高め、将来的な医療費の削減に努めた。	健康パンフレット配布枚数	5,500枚	5,200枚	S	変動なし					
					614,304	695,970											
4	歯と口腔の健康づくり教室事業	2	0.41	特別	659,000	671,000	糖尿病イベントや幼稚園の歯科教室の機会を利用し、歯周病と生活習慣病の関係など、歯と口腔の健康づくりの大切さを普及啓発することにより、生活習慣病の予防、ひいては将来の医療費の抑制につながった。	開催回数	幼児年1回、成人年1回	幼児(親子) 年1回 成人 年1回	S	変動なし					
					658,800	671,000											

5	ジェネリック医薬品 普及啓発事業	2	0.13	特別	756,000	788,000	市で抽出した対象者への個別通知により、ジェネリック医薬品についての普及啓発を行い、利用率の向上を図ることで、限られた財源の国民健康保険給付費の抑制に繋がった。	ジェネリック医薬品の数量ベースの利用率(数量シェア)(12月調剤分)	78.0%	77.70%	S	変動なし		
					732,584	703,889								
合計				R元予算(円)	27,278,000									
				R元決算(円)	23,563,097									

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
保険年金課の令和元年度の事務事業数は75事業あり、うち政策的事業は5事業である。政策的事業の評価結果は、全て「S」事業となり、成果を出すことができた。														
施策指標としている「国民健康保険料現年度分収納率」については、新型コロナウイルス感染症の影響により年明けから収入が減少した方が多く発生したことや、その状況を考慮し、滞納処分、催告書の発送を一時期控えたこと等により、収納率が昨年度に比較して0.62%低下した。神奈川県および県下市町村で策定した国保運営方針により、今後ますます高い目標達成を要求されるため、人員の増強による体制強化が喫緊の課題である。														
職員の時間外勤務は、総時間7,458時間、一人当たりの月平均16.4時間であり、前年度と比較して総時間は1,279時間増加、一人当たりの月平均は3.2時間増加となった。時間外勤務の事前申請方法を改める(時間外勤務発生の要因・分析・解消策の記載等)ことにより、時間外勤務の発生要因を分析した結果、事務ごとの業務ピーク時における特定職員への時間外勤務の偏重が見られたので、令和2年度からの事務分担については、業務の平準化を抜本的に行う予定である。														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
2	保険料の収納率の向上に関する事務	高齢化や、被用者保険の加入拡大が進む中、今後も中間所得層の占める割合の減少が見込まれ、国民健康保険料の収納状況はますます厳しくなるものと予想される。また、加入者が減少を続ける中、神奈川県および県下市町村で策定した国保運営方針により、今後ますます高い目標達成を要求される(保険者規模が小さくなるにつれ、目標収納率が高くなる)。具体的には、納付が困難な方には国や市の減免制度を積極的に適用することで滞納額の圧縮を行うと共に、徴収業務においては、収納課と連携することで共同徴収やノウハウの共有を行い、徴収業務を専門に行う人材を育成していく。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		保険者努力支援の評価対象となる事業であるため、休・廃止検討の対象外である。